



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社オンワードホールディングス

コード番号 8016

URL <https://www.onward-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 保元 道宣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・経理・IR担当

(氏名) 佐藤 修

(TEL) 03 (4512) 1030

四半期報告書提出予定日 2022年10月14日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績 (2022年3月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	82,166	1.7	193	—	654	—	476	△93.6
2022年2月期第2四半期	80,785	△0.7	△3,294	—	△2,862	—	7,448	—

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 6,340百万円 (△35.6%) 2022年2月期第2四半期 9,842百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	3.51	3.51
2022年2月期第2四半期	54.92	54.81

(参考) EBITDA (営業利益+減価償却費およびのれん償却費)

2023年2月期第2四半期 2,838百万円 (—%) 2022年2月期第2四半期 △687百万円 (—%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	154,529	81,677	46.1
2022年2月期	157,727	77,257	42.4

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 71,306百万円 2022年2月期 66,886百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	—	—	12.00	12.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想 (2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	173,800	3.2	4,100	—	4,300	747.7	2,200	△74.3	16.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) EBITDA (営業利益+減価償却費およびのれん償却費)

2023年2月通期(予想) 9,080百万円 (131.9%) 2022年2月通期 3,915百万円 (—%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 1社(社名) オンワードビーチリゾートグアムINC.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年2月期2Q	157,921,669株	2022年2月期	157,921,669株
2023年2月期2Q	22,288,168株	2022年2月期	22,287,771株
2023年2月期2Q	135,633,704株	2022年2月期2Q	135,607,220株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、まん延防止等重点措置の解除により、緩やかな回復の兆しがみられたものの、新型コロナウイルス感染者数の再拡大や、ロシア・ウクライナ情勢に起因するエネルギー資源、原材料などの高騰、急激な円安の進行を背景に、景気は依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中、海外生産、国際物流、店舗や催事への集客などにコロナ禍の影響が残りましたが、OMO (Online Merges with Offline) サービスを導入した店舗での販売が特に好調に推移したことや、オーダーメイドも含めた顧客本位の商品施策で主力ブランド事業が復調したことなどから、中核事業会社である株式会社オンワード樫山を中心に売上が拡大しました。また、値引販売の抑制、在庫一元管理の徹底を継続して実行し、2019年度から進めているグローバル事業構造改革の成果も表れ、売上総利益率、販管費率が改善し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益の全利益段階で黒字化を達成しました。

以上の結果、連結売上高は821億66百万円（前年同期比1.7%増）、連結営業利益は1億93百万円（前年同期は営業損失32億94百万円）、連結経常利益は6億54百万円（前年同期は経常損失28億62百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億76百万円（前年同期比93.6%減）となりました。

また、当社グループでは、新規事業の創出やM&A等を活用した事業基盤の強化・拡大による成長を加速していく中で、会計基準の差異にとらわれることなく企業比較を容易にすることを目的とし、EBITDA（営業利益+減価償却費およびのれん償却費）を経営指標としています。

当第2四半期連結累計期間のEBITDAは28億38百万円（前年同期は△6億87百万円）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

〔アパレル関連事業〕

国内事業は、株式会社オンワード樫山において、「クリック&トライ」サービスを導入したOMO型店舗の売上が拡大し、百貨店を中心に『23区』、『五大陸』などの主力ブランドの売上が復調し、新規ブランドの『UNFILO(アンフィーロ)』がヒット商品を創出するなど売上が好調に推移しました。また、『KASHIYAMA』を展開する株式会社オンワードパーソナルスタイルでは、販売促進策が功を奏して売上が大幅に増加するなど、各国内アパレル会社が復調し、国内アパレル事業においては、増収、黒字転換となりました。

海外事業は、グローバル事業構造改革による欧州での不採算事業から撤退した影響から、減収となりました。

以上の結果、アパレル関連事業は増収、赤字幅の大幅な縮小となりました。

〔ライフスタイル関連事業〕

ウェルネス事業を展開するチャコット株式会社は、主力のバレエ、フィットネス用品において、コラボ商品や新商品が好調に推移し、売上が順調に拡大しました。ビューティ・コスメ事業を展開する株式会社KOKOBUYは、主力のヘアワックスに加え、季節商品のドライシャンプーやコスメの新商品も投入するなど、売上の高成長が継続しました。カタログギフト事業を展開する株式会社大和や、ペット・ホームライフ事業を展開する株式会社クリエイティブヨーコも継続して好調に推移し、ライフスタイル関連事業の各主要会社において増収増益となりました。

以上の結果、ライフスタイル関連事業は増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ31億97百万円減少し、1,545億29百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4億60百万円、建物及び構築物が16億30百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が29億円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ76億18百万円減少し、728億51百万円となりました。これは主に、電子記録債務が20億69百万円、短期借入金が27億20百万円、長期借入金が18億60百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ44億20百万円増加し、816億77百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益4億76百万円、剰余金の配当16億27百万円、その他有価証券評価差額金の増加26億57百万円、為替換算調整勘定の増加28億76百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は46.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少、仕入債務の減少等により13億99百万円の収入（前年同期は9億62百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入等により59億35百万円の収入（前年同期は200億22百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増減および配当金の支払いが主なもので83億32百万円の支出（前年同期は239億66百万円の支出）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて4億60百万円減少し、147億39百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期通期の連結業績予想につきましては、2022年9月27日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,209	14,749
受取手形、売掛金及び契約資産	14,204	11,303
商品及び製品	23,908	24,635
仕掛品	449	500
原材料及び貯蔵品	2,478	2,439
その他	4,509	4,789
貸倒引当金	△252	△347
流動資産合計	60,508	58,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,008	21,377
土地	23,371	23,476
その他（純額）	11,663	11,363
有形固定資産合計	58,042	56,217
無形固定資産		
のれん	4,631	4,460
その他	4,717	4,072
無形固定資産合計	9,349	8,532
投資その他の資産		
投資有価証券	14,117	15,772
退職給付に係る資産	3,248	3,413
繰延税金資産	4,338	3,488
その他	8,286	9,229
貸倒引当金	△163	△194
投資その他の資産合計	29,827	31,708
固定資産合計	97,219	96,458
資産合計	157,727	154,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,361	8,244
電子記録債務	11,860	9,791
短期借入金	22,758	20,037
未払法人税等	2,022	866
賞与引当金	626	1,053
役員賞与引当金	50	38
その他	12,080	10,232
流動負債合計	55,761	50,265
固定負債		
長期借入金	12,377	10,517
退職給付に係る負債	2,858	2,827
役員退職慰労引当金	247	255
資産除去債務	2,503	2,559
その他	6,722	6,428
固定負債合計	24,709	22,586
負債合計	80,470	72,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,079	30,079
資本剰余金	50,390	50,390
利益剰余金	15,391	14,239
自己株式	△20,831	△20,831
株主資本合計	75,030	73,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,646	1,010
繰延ヘッジ損益	1	63
土地再評価差額金	△5,698	△5,698
為替換算調整勘定	△328	2,548
退職給付に係る調整累計額	△472	△495
その他の包括利益累計額合計	△8,144	△2,572
新株予約権	122	122
非支配株主持分	10,248	10,248
純資産合計	77,257	81,677
負債純資産合計	157,727	154,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	80,785	82,166
売上原価	39,767	37,431
売上総利益	41,018	44,735
販売費及び一般管理費	44,313	44,541
営業利益又は営業損失(△)	△3,294	193
営業外収益		
受取利息	20	13
受取配当金	91	106
為替差益	109	708
助成金収入	450	109
その他	573	178
営業外収益合計	1,244	1,116
営業外費用		
支払利息	221	131
持分法による投資損失	42	34
その他	548	489
営業外費用合計	812	655
経常利益又は経常損失(△)	△2,862	654
特別利益		
固定資産売却益	17,089	-
投資有価証券売却益	92	120
関係会社株式売却益	2,944	1,306
雇用調整助成金等	244	-
その他	-	28
特別利益合計	20,370	1,455
特別損失		
臨時休業等による損失	1,062	4
関係会社株式売却損	1,829	-
減損損失	222	470
関係会社整理損	1,968	-
その他	310	11
特別損失合計	5,393	485
税金等調整前四半期純利益	12,114	1,624
法人税等合計	4,525	1,341
四半期純利益	7,589	282
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	140	△193
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,448	476

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	7,589	282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	818	2,657
繰延ヘッジ損益	△43	61
土地再評価差額金	453	-
為替換算調整勘定	1,011	3,362
退職給付に係る調整額	14	△23
その他の包括利益合計	2,253	6,057
四半期包括利益	9,842	6,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,682	6,048
非支配株主に係る四半期包括利益	159	292

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,114	1,624
減価償却費	2,392	2,243
減損損失	222	470
のれん償却額	382	401
貸倒引当金の増減額(△は減少)	86	111
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△93	△164
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7	△32
受取利息及び受取配当金	△111	△119
支払利息	221	131
売上債権の増減額(△は増加)	4,369	3,065
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,573	△477
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,396	△381
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,114	△1,306
固定資産処分損益(△は益)	△17,055	1
その他	998	△3,293
小計	596	2,272
利息及び配当金の受取額	161	1,301
利息の支払額	△327	△154
法人税等の支払額	△1,802	△2,051
法人税等の還付額	2,334	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	962	1,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31	△11
定期預金の払戻による収入	39	11
有形固定資産の取得による支出	△1,658	△1,478
有形固定資産の売却による収入	28,987	-
投資有価証券の取得による支出	△7	△1
投資有価証券の売却による収入	504	1,306
差入保証金の差入による支出	△856	△204
差入保証金の回収による収入	864	259
長期前払費用の取得による支出	△17	△22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△8,366	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,620	7,652
その他	△1,054	△1,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,022	5,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△19,262	△3,868
長期借入金の返済による支出	△2,526	△2,193
配当金の支払額	△1,627	△1,627
その他	△550	△644
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,966	△8,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	973	537
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,008	△460
現金及び現金同等物の期首残高	21,270	15,199
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,261	14,739

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったオンワードビーチリゾートグアムINC.は、当社の子会社が所有する同社の全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しています。

なお、当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目は、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額は改正前の税法の規定に基づいています。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業			ライフスタイル 関連事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	(国内)	(海外)	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	52,182	10,046	62,229	18,556	80,785	—	80,785
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	323	589	912	619	1,532	△1,532	—
計	52,506	10,635	63,141	19,175	82,317	△1,532	80,785
セグメント利益又は損失 (△)	△3,637	△487	△4,124	1,061	△3,063	△231	△3,294

(注)1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△231百万円には、のれんの償却額△382百万円およびセグメント間取引
消去1,842百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,691百万円が含まれています。

全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

(注)2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業			ライフスタイル 関連事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	(国内)	(海外)	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	56,043	5,773	61,817	20,348	82,166	—	82,166
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	557	928	1,485	718	2,203	△2,203	—
計	56,601	6,702	63,303	21,066	84,370	△2,203	82,166
セグメント利益又は損失 (△)	57	△1,005	△948	1,664	716	△522	193

(注)1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△522百万円には、のれんの償却額△401百万円およびセグメント間取引
消去1,696百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,817百万円が含まれています。

全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

(注)2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。